来週の金融市場見通し

< 11/10 ~ 11/14 >

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノー般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

米調査会社が発表した10月の非農業部門の雇用者数が5か月ぶりにマイナスとなるなど、米労働市場に不透明感が広がっています。政府機関の一部閉鎖で公的なデータが得られない中、米連邦準備理事会(FRB)による早期利下げ観測が広がりにくくなっています。他方、日本維新の会の藤田共同代表はインタビューで、日銀が利上げを急げば経済成長を妨げかねず、適切な時期に利上げを行うよう促しました。来週は決算発表に加え、日銀、FRB高官の発言なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆日本株 : 不安定な動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 48,000~51,500円 (11月) 42,000~51,500円



今週の日本株は、軟調な動きとなりました。人工知能 (AI) 需要の拡大により業績が改善するとの期待から 上昇していたソフトバンクグループやアドバンテストの 株価が大きく下落したことが指数を押し下げました。これらの銘柄の株価は急ピッチで上昇していたことから、高値警戒感から利益確定売りが広がったとみられます。

来週は、不安定な動きが予想されます。AI関連株への高値警戒感が強まっており、日経平均株価は構成割合が高いこれらの銘柄の変動に、左右されることが予想されます。とくに、11日に予定されているソフトバンクグループの決算発表後は、荒い値動きとなる可能性があります。決算が良好な内容になれば、株価は反発することが予想される一方、期待外れな内容になれば、一段と調整する可能性があります。

◆長期金利 : 居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.65~1.72% (11月) 1.50~1.80%



今週の長期金利は、若干ながら上昇しました。米国の 複数の地区連銀総裁が物価の高止まりを背景に利下げに 慎重な姿勢を示していることから、米金利とともに国内 金利も上昇して始まりました。週央には株安を受けて長 期金利は一旦低下しましたが、その後は10年国債入札が 低調な結果だったことや、米金利の先高観が強まったこ となどから、上昇する動きになりました。

来週は、日米の金融政策をめぐる思わくに振らされながら、居所を探る展開を予想します。 FRBによる早期利下げ観測がやや後退していますが、日銀の中川審議委員が講演で利上げに慎重な姿勢を示すと、国内金利の上昇が抑制される可能性があります。とはいえ、円安を受けて利上げ圧力が強まる可能性もありそうです。30年国債、5年国債入札も確認したいところです。

◆ J リート : 底堅い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,975~2,025ポイント (11月) 1,875~2,025ポイント



今週のJリート市場は、米ハイテク株の下落をきっかけに株式市場が大幅下落するなど不安定な市場環境の中、底堅く推移しました。東証REIT指数(配当なし)2,000ポイント付近で戻り売りが出たものの、下値を拾う買いなどが支えとなりました。今週末の分配金利回りは4.571%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、日米の株式市場や長期金利の動向をにらみつつ、底堅い展開を想定しています。引き続き節目となる東証REIT指数(配当なし)2,000ポイント付近では一定の戻り売りが出ることが見込まれるものの、値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いも期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

来週の金融市場見通し 2025年11月7日号

◆為替: 上値の重い展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 150.0~154.0円 (11月) 147.0~156.0円



今週のドル円相場はドル安・円高が進行しました。週前半は、片山財務大臣による円安をけん制する発言や、株価の大幅な下落によるリスク回避の動きから、円買いが優勢となりました。週末にかけても、米国の民間企業が公表した10月の人員削減数が同月としては2003年以来の高水準となったことを背景に、1ドル=153円前後まで、ドル安・円高が進行しました。

来週のドル円相場は上値の重い展開が予想されます。 一段と円安が進行すると、政府による為替介入の警戒感 が強まるため、円安の進行余地は限られるとみられます。 また、過去最長となる米国の政府閉鎖が続いていますが、 再開の目途が立つと、ドルを買い戻す動きが広がる可能 性があります。

◆米国株 : 不安定な動きか

【予想レンジ】NYダウ

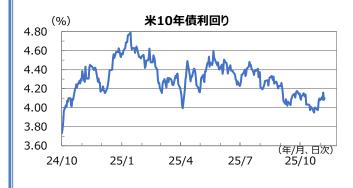
(来週) 45,500~48,000ドル (11月) 41,500~48,500ドル



今週の米国株は、軟調な動きとなりました。人工知能(AI)需要の拡大により業績が改善するとの期待から上昇していたエヌビディアなどの半導体関連株が下落し、投資家心理が悪化したことが、株価を下押ししました。また、米労働市場の悪化を示唆する経済指標の発表も、嫌気されました。

来週は、不安定な動きが予想されます。半導体関連企業などのAI関連株への高値警戒感が強まっており、これらの株価の変動に、指数も左右されることが予想されます。また、米政府機関の閉鎖が終了するかも注目点です。仮に、政府閉鎖が終了した場合、市場はいったん好感する可能性があります。他方、公表が延期されていた経済指標の発表が再開すると、その内容を受けて、株価の変動が大きくなる展開も想定されます。

◆参考図表









(注)原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWT I 先物。金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物。(出所)信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
11/10 月	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」	
	(10/29・30開催分)	
	景気動向指数(9月、速報値)	
	中川日銀審議委員講演(岡山クラブ)	
11/11 火	国際収支(9月)	◎米休日(退役軍人の日)
	貸出•預金動向(10月)	独 Z E W景況感指数(11月)
	景気ウォッチャー調査(10月)	米3年国債入札
	30年利付国債入札	
11/12 水	マネーストック(10月)	
11/13 木	企業物価指数(10月)	米消費者物価指数(10月)
	5年利付国債入札	ユーロ圏鉱工業生産指数(9月)
		米10年国債入札
11/14 金	第3次産業活動指数(9月)	米生産者物価指数(10月)
		米小売売上高(10月)
		ユーロ圏GDP統計(25/7-9月期、改定値)
		ユ−□圏貿易収支(9月)
		中国小売売上高、工業生産、固定資産投資(10月)
		中国新築住宅価格(10月)
		米30年国債入札

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。米政府機関閉鎖の影響により、一部の米経済指標は公表されない可能性があります。 (出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウオッチャー調査 (10月) 11月11日 (火) 発表

景気ウォッチャー調査によると、9月の現状判断D I (ディフュージョン・インデックス) は、前月差 +0.4ポイントと5か月連続で上昇しました。インバ ウンド需要の回復を背景に小売関連の指数が持ち直 したほか、住宅関連の指数が大きく上昇しました。

10月の現状判断 D I は改善が続く見込みです。所 得・雇用環境の緩やかな改善が続いているほか、株 価の上昇による資産効果が景況感を押し上げる可能 性があります。

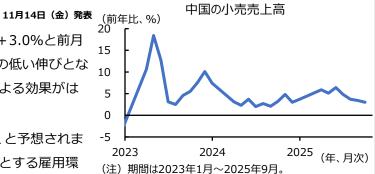


(注)季節調整値。期間は2022年1月~2025年9月。 (出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

中国小売売上高、工業生産、固定資産投資(10月)

9月の中国の小売売上高は、前年比+3.0%と前月 から伸びが縮小し、2024年11月以来の低い伸びとな りました。消費財買い替え推進政策による効果がは く落しました。

10月の小売売上高は低い伸びが続くと予想されま す。不動産市況の低迷や若年層を中心とする雇用環 境の悪化を背景に、個人消費は力強さを欠く状況が 続く見込みです。



(出所) 中国国家統計局よりデータを取得し、しんきん投信作成

- <本資料に関してご留意していただきたい事項>
- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。 また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は 同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の 開発元もしくは公表元に帰属します。